



自民党の足立敏之参院議員は、11月29日の参院本会議で可決・成立した2023年度補正予算の採決に当たり、与党を代表して賛成の立場から討論した。写真。資材価格高騰や賃上げに配慮しながら公共事業関係費を確保していることなど、5点を賛成理由に列挙。自身の政治活動スローガンである「インフ

## 補正予算が経済再生に不可欠 採決で与党代表して賛成討論

ラの再生なくして日本の再生なし』に触れた上で、「公共投資拡大を含めた補正予算の確保がわが国経済の再生のために不可欠」と強調し、補正予算への賛同を野党に訴えた。

### 自民・足立議員

全国的首長から、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事前防災効果を実感する声が寄せられていることを紹介。その上で、5か年加速化対策の4年目分など2・2兆円を計上した公共事業関係費について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現を十分に配慮した上で、思い切った公共事業予算を確保している点も大いに評価されるべき」と主張し、「加

速化対策後も改正した国土強靱化基本法に基づき、実施中期計画を取りまとめることとなっており、引き続き切れ目なく国土強靱化への取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」との受け止めも語った。

さらには、内需の力強さ不足、物価高に伴う低所得世帯の不安増大、デフレ完全脱却に向けた不透明感の広がりなどを現下の問題点に挙げ、「このような時期だからこそ、なんとしてもデフレ完全脱却の達成まで、国民が抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならぬ。そのためにも、総合経済対策に盛り込まれた施策の裏付けとなる補正予算の一刻も早い成立は極めて重要」と指摘した。